



規格建築部会長

森田 俊作

大和リース株式会社  
代表取締役会長

新年あけましておめでとうございます。21世紀も四半世紀に差ししかかろうとしている中、皆さまにおかれましては、つつがなくお過ごしでしょうか。皆さまの無事息災の日々を念じるばかりでございます。

2024年は、元日の能登半島地震から始まった大変な一年となりました。被災された皆さまに改めてお見舞い申し上げます。

能登半島地震は、われわれに大きな課題と教訓を与えてくれました。一つは、阪神・淡路大震災をはじめとする「大型都市災害」、東日本大震災を代表とする「広域津波災害」、そして今回の能登半島地震にみられる「半島過疎地災害」です。1995年の阪神・淡路大震災では、大都市での復興のスピードに合わせた応急仮設住宅と風呂・トイレ・手洗いという3点セットの水回りの不便さが浮き彫りとなり、その後のスペック改訂に向けた走りとなりました。また身近なエリアでの災害が、のちの「ボランティア元年」ともいわれる社会現象を生み出しました。

2011年の東日本大震災では広域にまたがる災害を受けて、プレハブ建築協会規格建築部会が初めて、東北三県に各々現地本部を置く体制をとりました。また規格建築部会だけではなく、住宅部会の会員各社の協力体制で臨んだのも初めてでした。全てを喪失させる津波災害の恐ろしさを改めて実感することとなりました。

そして、今回の能登半島地震です。従来の災害ですと、多方向から被災地に対する経路があったものが、半島という地理学要因と過疎地の人手不足要因が重なり、DX化による初動は抜群に早くなったものの、着工から完成まで従来の1.5倍もの時間を費やすことになったことは、一刻も早いお引渡しをと心がはやる中、避難所生活をされている方々の気持ちを考えますと忸怩たる思いになりました。

一方で、われわれが取り組むべきことへの気づきもありまし

た。現地の状況に応じてつくること、すなわち「建築」の遺伝子をもとにし、住宅の工業化を加えたわれわれの応急仮設住宅はもっとも早く、大量に提供できる方法ですが、今回のように交通インフラが大きな打撃を受けた場合には、搬入するだけで設置完了する選択肢も用意しておく必然性を感じました。会員各社の技術力と工業化力があれば、十分に実行できます。今年度内には、プロトタイプをお披露目できたらと思います。

2024年は、パリオリンピックなどスポーツ選手の活躍が目立った年でもありました。日経平均株価は過去最高を塗り替えて、初の4万2000円台をつけました。20年振りの新札発行がありました。気象庁始まって以来の報道を何度も聞きました。気候変動のニュースは世界中から報告されました。

ウクライナやガザ侵攻も終わりの見えない状況が続いています。16年振りの世界総選挙の年でもありました。40億人を超える世界の人々が、選挙に向かいました。多くの国が少数与党の不安定な政権運営を余儀なくされています。2025年は、従来のコードが変わりそうな予感もあります。55年振りの「大阪・関西万博」も紆余曲折を経ながらもこの春なんとか開催されそうです。関西経済復興の試金石となるよう願ってやみません。

11月1日には、長らく議論がされずじまいだった「防災庁設置準備室」が設置されました。われわれもスフィア基準はもとより防災DXなどのさらなる向上をいたします。2026年の設置に向けて、事前防災体制構築への積極関与や緊急対応時のオルタナ車両、避難所生活環境改善に伴う運動やボランティア組織との連携など、従来の活動範囲を「モノ」だけではなく「コト」を重視して上げる所存です。特に、40年以上この国の災害と向き合ってきた知見を活かし、かつ近年の自然災害の変化や傾向の予測から対応手法の集積、今後も加速する情報化社会における多国籍化や高齢化、障害者の方々への配慮など多様性を包摂する災害時の対応集団となるよう努めてまいります。

日本国は、地震・噴火・津波・竜巻・台風・豪雨・豪雪とさまざまな自然災害に瀕しますが、それはとりもなおさず、国土が東西約3000km、南北約3000kmと亜寒帯から温帯、亜熱帯と乾燥帯を除くほぼ全ての気候を有する豊潤な自然資源を有していることの裏返しであります。

災害に逆らうのではなく、しなやかに立ち向かう部会集団として、今後も貢献してまいりたいと思う次第であります。倍旧なるご指導ご鞭撻を賜るとともに皆さまのご健勝を祈念いたします。